



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2019年度決算の概要

2020年5月14日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益: 該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

2019年度総括(財務)

- ✓ 実質的な資金関連損益の増益、法人関連業務における非金利収益の拡大、市場関連収益などの増加により、実質業務純益は前年度比67億円の増益。期初予想を概ね達成
- ✓ 親会社株主純利益は、子会社ののれん減損と、将来の費用・リスクの前倒し処理のうえで、コロナショックの影響を踏まえた特例引当金約250億円を計上した結果、前年度比108億円減益。期初予想に対する達成率は90.6%

【主なKPI】

	(億円)	18年度		19年度		20年度		
		実績	予想	実績	前年度比	予想比	予想	19年度比
1 実質業務純益		2,822	2,900	2,890	+67	△ 10	2,500	△ 390
2 実質業務粗利益		7,226	7,400	7,426	+199	+26	7,100	△ 326
3 総経費		△ 4,404	△ 4,500	△ 4,536	△ 132	△ 36	△ 4,600	△ 64
4 親会社株主純利益		1,738	1,800	1,630	△ 108	△ 170	1,400	△ 230
5 手数料収益比率		57.1%		54.6%	△ 2.5%			
6 OHR		60.9%	60.8%	61.1%	+0.2%	+0.3%	65.0%	+3.9%
7 株主資本ROE		7.95%		7.12%	△0.83%			
8 普通株式等Tier1比率		12.18%		12.62%	+0.44%	(*)		

(*) 20/3末の普通株式等Tier1比率(パーゼルⅢ最終化ベースの試算値)は9.7%

【1株当たり情報】

	(円)	18年度		19年度	
		実績	予想	実績	増減
9 親会社株主純利益		458	478	434	△ 24
10 配当金		140	150	150	+10
	(円)	19/3末		20/3末	
				増減	
11 純資産		7,008		6,822	△ 186

【株主還元】

	19年度	20年度
	実績	予想
12 配当性向	34.5%	40.2% (*)
13 総還元性向	44.3%	(*) 1株当たり150円

(参考) 2020年度より株主還元方針を変更

<従前> 総還元性向40%程度へ段階的に引き上げ。

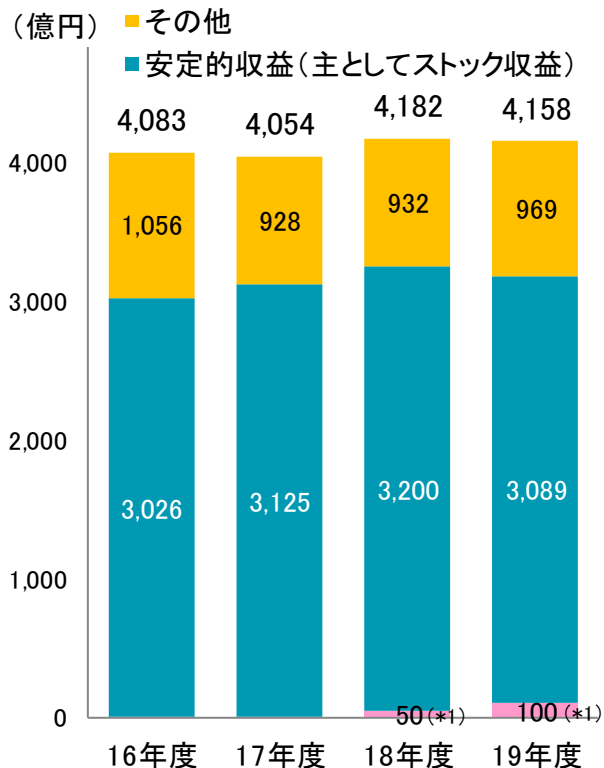
<20年度以降> 2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す。

前中期経営計画施策の達成状況

✓手数料ビジネス、資金ビジネス、経費、各々において前中期経営計画で目指した目標に対し、一定の成果を獲得

手数料ビジネス

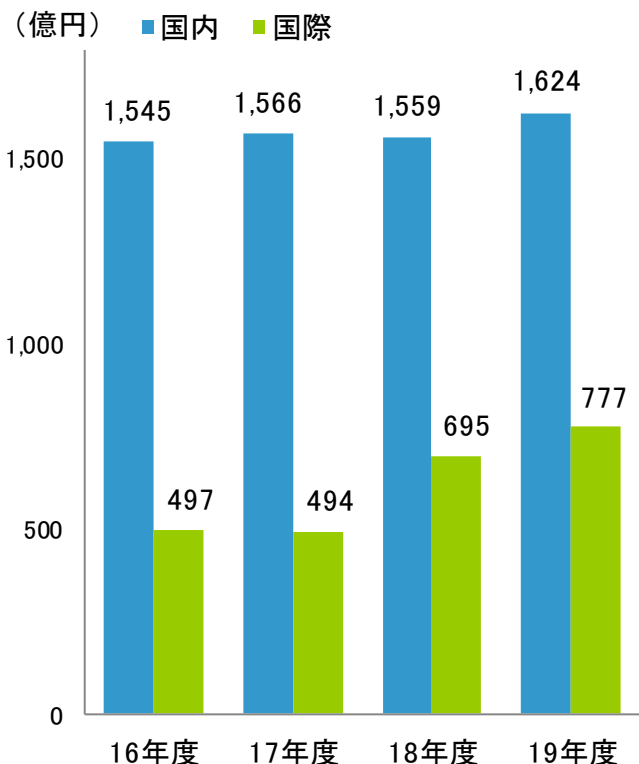
手数料関連利益は
安定的に収益寄与



(*1) 実質ベースで比較するため、18/10/1付でのJTBS非連結化による剥落分を18年度、19年度の各々で調整

資金ビジネス

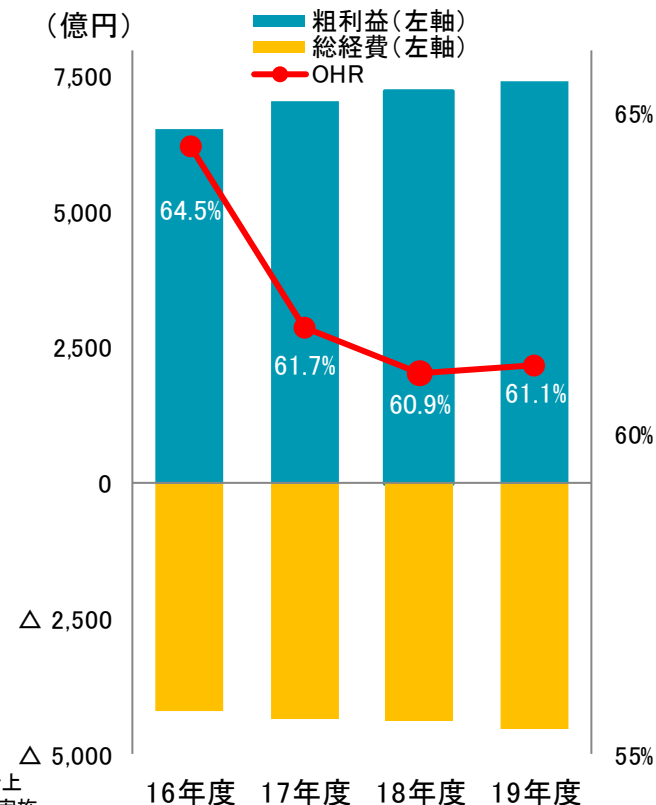
信託銀行(単体)の実質的な
資金関連の損益(*2)は、
国内、国際ともに改善



(*2) 三井住友信託銀行(単体)の「資金関連利益」に(資金関連利益には計上されない)外貨余資運用益(P.9の項目28参照)を追加する等の調整を実施

経費

粗利増加が経費増加を上回り
OHRは改善も、足元は横這い



損益の状況

	(億円)	18年度	19年度	増減
1 実質業務純益(*1)		2,822	2,890	67
2 実質業務粗利益(*1)		7,226	7,426	199
3 実質的な資金関連の損益(*2)		2,571	2,713	142
4 資金関連利益		1,696	1,586	△ 109
5 外貨余資運用益		875	1,127	252
6 手数料関連利益		4,132	4,058	△ 73
7 その他の利益(外貨余資運用益除く)		522	653	131
8 総経費(*1)		△ 4,404	△ 4,536	△ 132
9 与信関係費用		△ 29	△ 438	△ 408
10 株式等関係損益		137	401	264
11 その他の臨時損益		△ 365	△ 276	88
12 経常利益		2,564	2,576	12
13 特別損益		△ 150	△ 169	△ 18
14 税金等調整前純利益		2,413	2,407	△ 6
15 法人税等合計		△ 605	△ 756	△ 150
16 非支配株主純利益		△ 68	△ 20	47
17 親会社株主純利益		1,738	1,630	△ 108
18 株主資本ROE		7.95%	7.12%	△ 0.83%
19 1株当たり配当金(DPS)(円)		140	150	10
20 1株当たり純利益(EPS)(円)		458	434	△ 24
21 発行済株式総数(百万株)(*3)		378.9	375.3	△ 3.5

実質業務純益

- 外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」は前年度比142億円の増益、国内預貸収支も改善

	(億円)	18年度	19年度	増減
22 資金関連利益		1,696	1,586	△ 109
23 その他の利益		1,397	1,781	383
24 外貨余資運用益		875	1,127	252
25 外貨余資運用益以外		522	653	131

- 手数料関連利益は、投資運用コンサルティング関連の減収を主因に実質的に前年度比約20億円の減益(JTSBの非連結化影響約△50億円除き)
- その他の利益は、法人関連業務における非金利収益等により増益
- 総経費は、システム関連経費増を主因に増加

与信関係費用

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済環境悪化に備えた特例引当金約250億円計上に加え、一部貸出先の債務者区分悪化を踏まえた引当強化により△438億円の費用計上

株式等関係損益

- 政策保有株式削減額(取得原価)213億円、売却益約390億円
- 20年2月以降の株価下落に伴う上場株式減損約△110億円発生的一方、政策株式ヘッジ投信売却益約120億円を計上

その他の臨時損益・特別損益・法人税等合計

- 臨時損益ではソフトウェア費用処理等を実施、特別損益では三井住友トラストクラブに関連し、のれん等減損約△90億円、ソフトウェア減損約△90億円を計上

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したもの

(*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

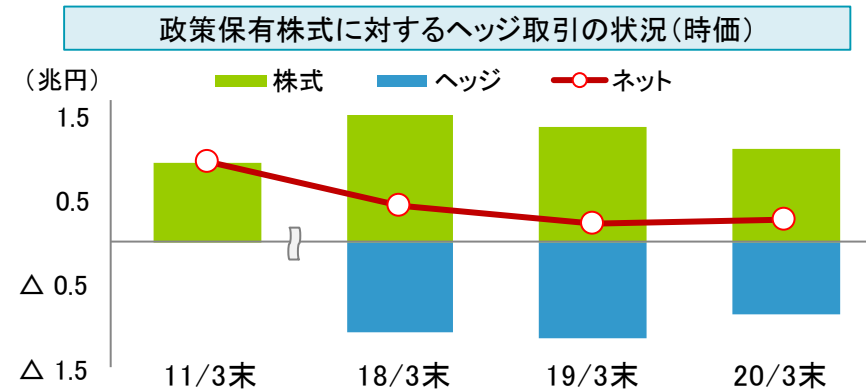
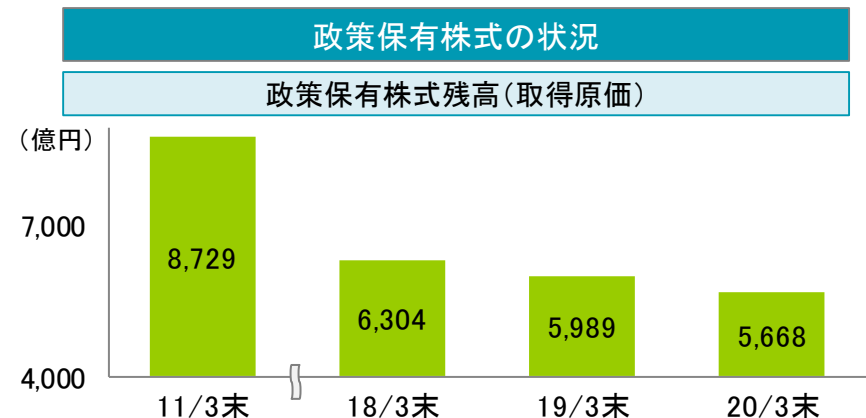
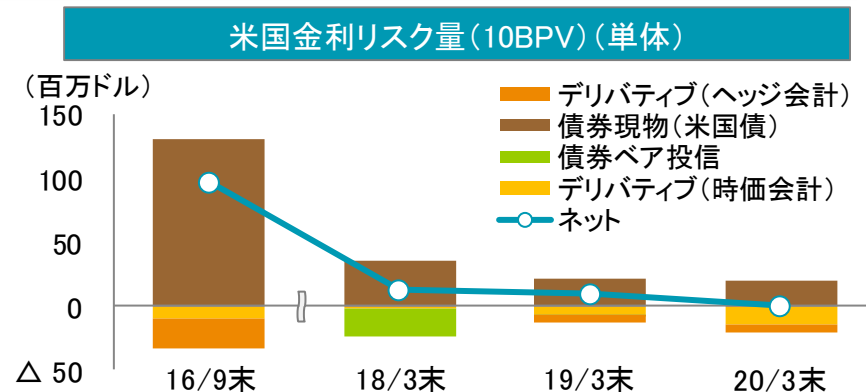
バランスシートの状況

	(億円)	19/3末	20/3末	増減
1 資産		570,291	565,005	△ 5,285
2 現金預け金		160,458	131,411	△ 29,046
3 有価証券		57,595	64,375	6,780
4 貸出金		290,257	297,033	6,776
5 その他の資産		61,980	72,183	10,203
6 負債		542,987	539,096	△ 3,891
7 預金・譲渡性預金		382,321	365,492	△ 16,829
8 信託勘定借		54,080	47,502	△ 6,577
9 その他の負債		106,585	126,101	19,515
10 純資産		27,303	25,909	△ 1,394
11 株主資本		22,429	23,343	913
12 その他の包括利益		4,104	2,208	△ 1,895
13 非支配株主持分等		768	356	△ 412
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		7,008	6,822	△ 186
15 発行済株式総数(百万株)(*)		378.5	374.5	△ 4.0

(参考)

16 預貸率(単体)	76.8%	81.7%	4.9%
17 不良債権比率(単体)	0.3%	0.3%	0.0%

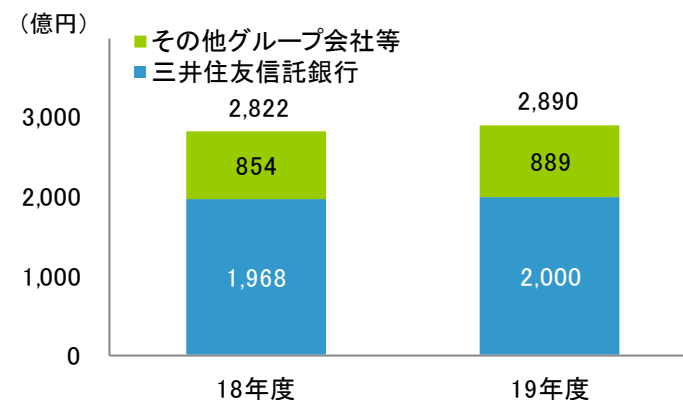
(*) 普通株式(自己株式除き)



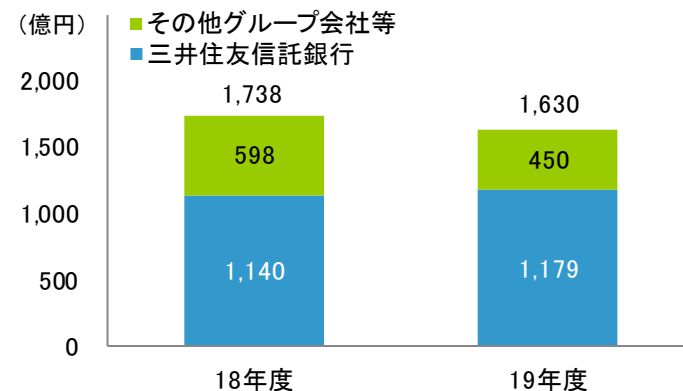
損益の状況(グループ会社別)

		(億円)	18年度	19年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		2,822	2,890	67
2	うち 三井住友信託銀行		1,968	2,000	(*2) 32
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント		85	144	(*2) 59
4	日興アセットマネジメント(*3)		156	148	△ 8
5	三井住友トラスト不動産		63	59	△ 3
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)		102	99	△ 3
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		117	121	4
8	住信SBIネット銀行(*3)		91	97	6
9	三井住友トラスト保証(*3)		116	115	△ 1
10	三井住友トラストクラブ		9	6	△ 2
11	パーチェス処理による影響額		△ 26	△ 27	△ 1
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		1,738	1,630	△ 108
13	うち 三井住友信託銀行		1,140	1,179	(*2) 39
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント		56	91	(*2) 34
15	日興アセットマネジメント(*3)		98	87	△ 10
16	三井住友トラスト不動産		43	40	△ 2
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)		29	3	△ 26
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		79	82	2
19	住信SBIネット銀行(*3)		59	62	2
20	三井住友トラスト保証(*3)		86	78	△ 8
21	三井住友トラストクラブ		14	△ 108	△ 123
22	パーチェス処理による影響額		△ 0	38	39

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因および子会社配当(資本配分の最適化を企図)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 増減には、組織再編等(18/10/1付)の影響を含む(P.8参照)

(*3) 子会社毎の連結ベース

損益の状況(事業セグメント別)

	(億円)	18年度	18年度		19年度	19年度	
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費	実質業務 純益	増減
1 総合計		2,822	7,426	199	△ 4,536	2,890	67
2 個人トータルソリューション事業		309	1,927	△ 71	△ 1,698	228	△ 80
3 三井住友信託銀行		153	1,304	△ 75	△ 1,231	73	△ 79
4 その他グループ会社		156	622	4	△ 467	155	△ 0
5 法人事業 (*2)		1,234	2,061	122	△ 736	1,325	90
6 三井住友信託銀行		953	1,470	98	△ 442	1,028	75
7 その他グループ会社		281	590	24	△ 294	296	15
8 証券代行業業		184	374	4	△ 189	184	0
9 三井住友信託銀行		177	213	△ 0	△ 37	176	△ 0
10 その他グループ会社		6	160	4	△ 152	8	1
11 不動産事業		301	569	25	△ 245	324	22
12 三井住友信託銀行		231	354	30	△ 95	258	27
13 その他グループ会社		70	214	△ 5	△ 149	65	△ 5
14 受託事業		630	1,717	(*3) △ 3	△ 1,059	658	(*3) 28
15 三井住友信託銀行		332	523	△ 50	△ 220	302	△ 29
16 その他グループ会社		298	1,194	47	△ 838	355	57
17 うち運用ビジネス (*4)		242	819	100	△ 523	295	52
18 マーケット事業		303	725	269	△ 150	575	271

(*1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)は各事業に含めず

(*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(*3) 18/10/1付の運用機能再編およびJTCホールディングス設立に伴いJTSBが非連結化、持分法適用会社となったことによる増減影響額(概算)は右表の通り

(*4) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

【増減影響】

(億円)	粗利益	総経費	業務純益
三井住友信託銀行	△ 60	20	△ 40
その他グループ会社	10	30	40
三井住友トラストAM	60	△ 20	40
JTC HD・JTSB	△ 50	50	-

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)			子会社配当(*1)控除ベース		
		18年度	19年度	18年度	19年度	増減
1 実質業務純益		2,314	2,068	1,968	2,000	32
2 業務粗利益		4,673	4,532	4,326	4,465	138
3 実質的な資金関連の損益		2,602	2,468	2,255	2,401	146
4 資金関連利益		1,727	1,341	1,380	1,274	△ 106
5 外貨余資運用益		875	1,127	875	1,127	252
6 手数料関連利益(*2)		1,863	1,743	1,863	1,743	△ 120
7 特定取引利益・外国為替売買損益		355	380	355	380	24
8 特定取引利益(*3)		279	1,021	279	1,021	742
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)(*3)		76	△ 641	76	△ 641	△ 717
10 国債等債券関係損益		△ 38	339	△ 38	339	378
11 金融派生商品損益		△ 113	△ 400	△ 113	△ 400	△ 287
12 経費(*2)		△ 2,358	△ 2,464	△ 2,358	△ 2,464	△ 105
13 与信関係費用		19	△ 347	19	△ 347	△ 367
14 その他臨時損益		△ 243	44	△ 243	44	287
15 うち株式等関係損益		△ 120	166	△ 120	166	287
16 年金数理差異等償却		△ 33	△ 56	△ 33	△ 56	△ 22
17 経常利益		2,090	1,764	1,744	1,697	△ 47
18 特別損益		△ 42	10	△ 42	10	53
19 税引前当期純利益		2,048	1,775	1,701	1,708	6
20 法人税等合計		△ 561	△ 528	△ 561	△ 528	33
21 当期純利益		1,486	1,247	1,140	1,179	39

(*1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)、18年度 346億円、19年度 67億円を除く計数

項目1・2・3・4・17・19・21・22・23に対して影響有り

(*2) 増減は、18/10/1付運用機能再編影響: 手数料関連利益約60億円減少、経費約20億円減少を含む

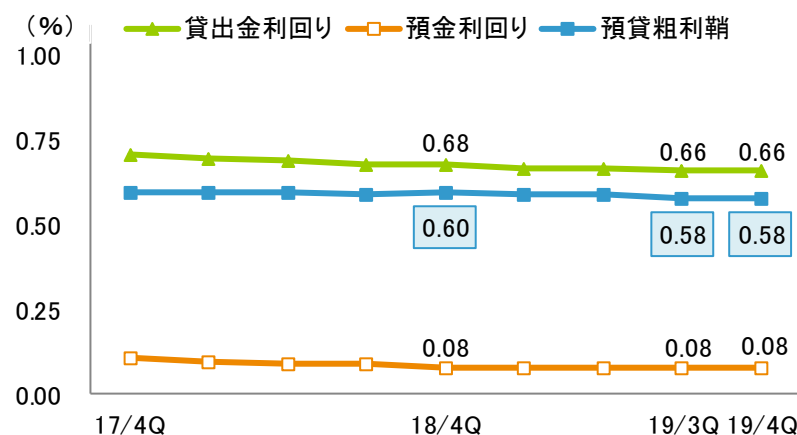
(*3) 「特定取引利益」「外為売買損益(外貨余資運用益以外)」については、グロスの前年度比増減は大きい、顧客との原取引とカバー取引の会計処理が異なるケースがあることが主因

			子会社配当(*1)控除ベース		
	18年度	19年度	18年度	19年度	増減
22 業務粗利益	4,326	4,465			138
23 資金関連利益	1,380	1,274			△ 106
24 手数料関連利益	1,863	1,743			△ 120
25 特定取引利益	279	1,021			742
26 その他業務利益	803	425			△ 377
27 うち外国為替売買損益	951	486			△ 465
28 (外貨余資運用益)	(875)	(1,127)			(252)
29 (外貨余資運用益以外)	(76)	(△ 641)			(△ 717)
30 国債等債券関係損益	△ 38	339			378
31 金融派生商品損益	△ 113	△ 400			△ 287
32 手数料関連利益	1,863	1,743			△ 120
33 (運用機能移管 控除ベース)	(1,926)	(1,866)			(△ 60)
34 うち投資運用コンサルティング関連	537	460			△ 76
35 資産運用・資産管理関連	574	523			△ 50
36 (運用機能移管 控除ベース)	(637)	(646)			(9)
37 不動産仲介関連	265	292			27
38 証券代行関連	214	213			△ 0
39 相続関連	42	42			0
40 法人与信関連	317	314			△ 2
41 国債等債券関係損益	△ 38	339			378
42 国内債	6	△ 3			△ 10
43 外債	△ 45	343			388

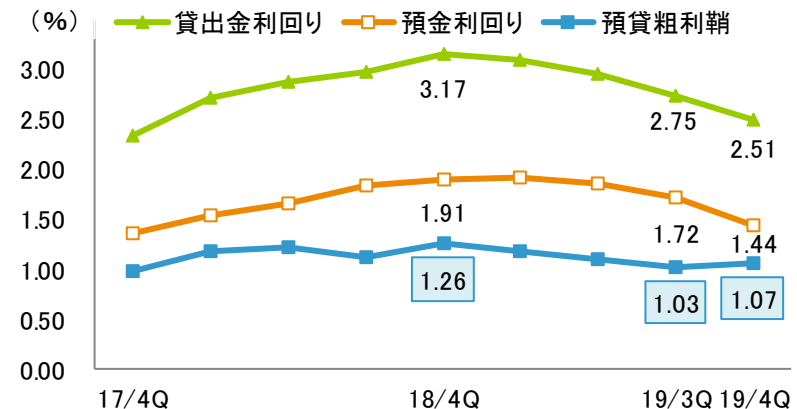
資金利益(三井住友信託銀行)

	19年度					
	平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1 資金利益合計	(平残: 兆円) (収支: 億円)				1,181	△ 356
2 国内部門			0.39%	△ 0.06%	1,531	△ 186
3 資金運用勘定	38.89	0.41	0.53%	△ 0.07%	2,099	△ 221
4 うち貸出金	22.79	1.02	0.66%	△ 0.03%	1,519	16
5 有価証券	3.41	△ 0.08	1.51%	△ 0.65%	(*) 516	△ 241
6 スワップ受け	---	---	---	---	-	△ 1
7 資金調達勘定	38.29	0.45	0.14%	△ 0.01%	△ 568	35
8 うち預金	24.51	0.31	0.08%	△ 0.01%	△ 208	19
9 信託勘定借	3.23	△ 0.56	0.49%	△ 0.00%	△ 159	29
10 スワップ払い	---	---	---	---	△ 11	△ 11
11 国際部門			△ 0.29%	△ 0.13%	△ 349	△ 170
12 資金運用勘定	13.92	0.05	1.91%	△ 0.18%	2,672	△ 237
13 うち貸出金	6.31	△ 0.23	2.84%	△ 0.10%	1,793	△ 136
14 預け金	1.94	△ 0.35	1.44%	△ 0.05%	281	△ 62
15 有価証券	2.36	△ 0.02	2.23%	△ 0.12%	526	△ 34
16 資金調達勘定	13.72	0.01	2.20%	△ 0.05%	△ 3,022	66
17 うち預金	5.80	△ 0.03	1.74%	△ 0.00%	△ 1,011	8
18 NCD・USCP	5.54	0.49	1.97%	△ 0.09%	△ 1,096	△ 54
19 債券レポ	1.62	△ 0.12	2.09%	△ 0.09%	△ 340	42
20 スワップ払い	---	---	---	---	△ 412	△ 49
21 (+) 合同信託報酬					160	△ 28
22 (+) 外貨余資運用益					1,127	252
23 (△) 子会社配当(資本効率向上を企図)					67	△ 279
24 実質的な資金関連の損益					2,401	146
25 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.58%	△ 0.02%	1,311	35
26 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.10%	△ 0.10%	782	△ 127

国内預貸粗利鞘の推移



国際預貸粗利鞘の推移

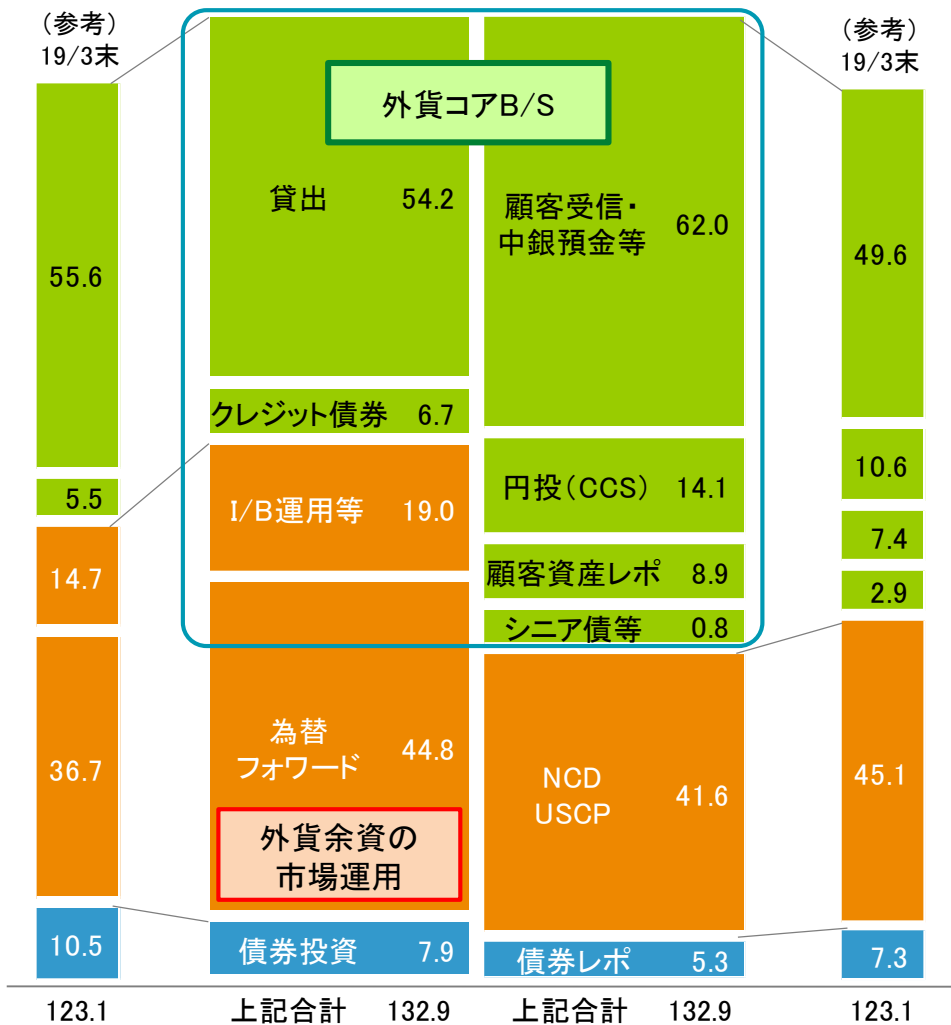


(*) 国内部門 有価証券収支内訳

	18年度	19年度	増減
有価証券	758	516	△ 241
子会社配当(資本配分の最適化を企図)	346	67	△ 279
投信売却損益	△ 22	7	30
その他	443	442	7

(参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)

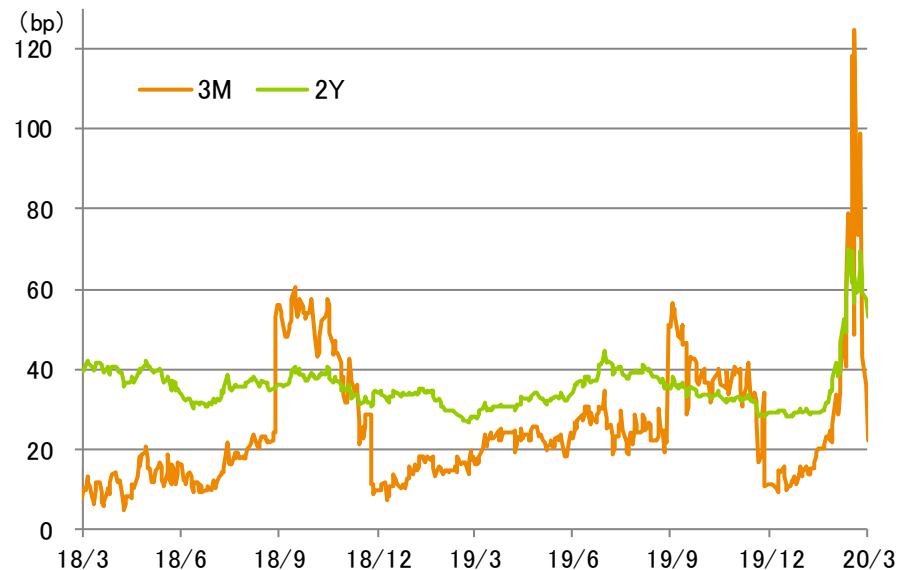
外貨B/Sの状況(20/3末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造。19/3末比では顧客受信・中銀預金、CCS、顧客資産レポによる調達安定性を更に強化
- ◆NCD・USCPでの短期調達は、バッファとして位置づけI/Bや為替フォワードで短期運用。足元の環境変化を受け、調達、運用とも縮小調整

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



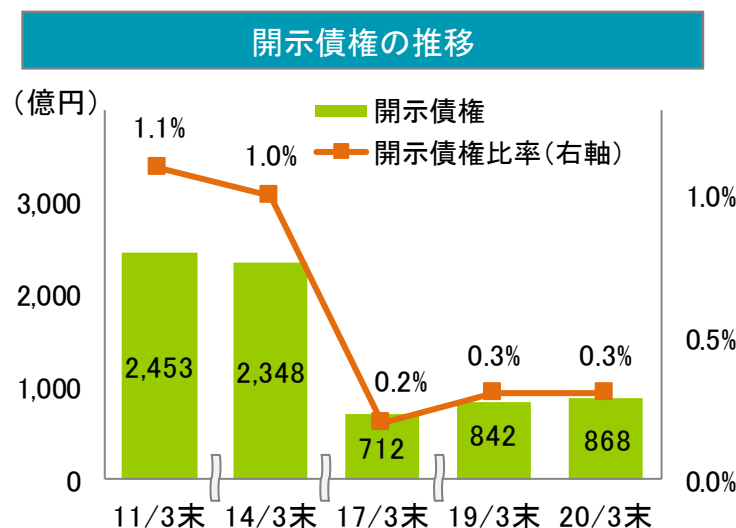
与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況] (億円)	18年度	19年度		主な発生要因(19年度)	
		上期	下期		
1 三井住友信託銀行	19	3	△ 350	△ 347	区分悪化: 約△190 区分改善: 約+50 特例引当金(一般貸倒引当金)計上: 約△190
2 一般貸倒引当金	201	△ 28	△ 307	△ 335	
3 個別貸倒引当金	△ 178	31	△ 30	1	
4 償却債権取立益	11	1	4	6	
5 貸出金売却損・償却	△ 14	△ 1	△ 17	△ 19	
6 その他グループ会社	△ 49	△ 15	△ 75	△ 90	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△79 (うち特例引当金計上: 約△60)
7 合計	△ 29	△ 12	△ 426	△ 438	

[金融再生法開示債権の状況(単体)] (億円)	20/3末	保全率(*1)	引当率(*2)	19/3末比
8 金融再生法開示債権合計	868	71.8%	43.8%	26
9 (開示債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10 破産更生等債権	95	100.0%	100.0%	△ 10
11 危険債権	392	94.4%	85.9%	△ 160
12 要管理債権	381	41.5%	12.1%	196
13 要注意先債権(要管理債権除く)	4,246	---	---	93
14 正常先債権	299,456	---	---	5,038
15 総与信	304,570	---	---	5,157

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

〔時価のある有価証券(連結)〕

(億円)	取得原価		評価損益	
	20/3末	19/3末比	20/3末	19/3末比
1 其他有価証券	53,110	7,525	4,975	△ 1,681
2 株式	5,668	△ 321	5,438	△ 2,288
3 債券	20,141	11,267	18	△ 13
4 その他	27,300	△ 3,420	△ 480	620
5 満期保有目的の債券	3,300	676	103	△ 113

〔時価のある其他有価証券(三井住友信託銀行)〕

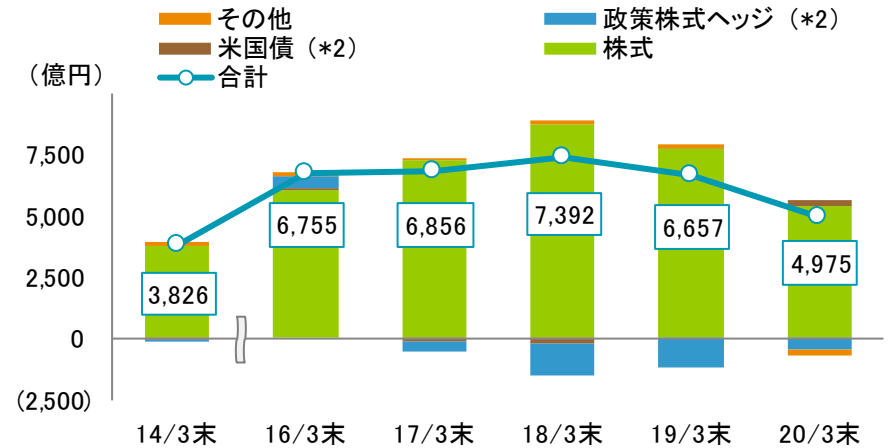
6 其他有価証券	52,621	7,298	5,200	△ 1,613
7 株式	5,371	△ 368	5,709	△ 2,242
8 債券	20,730	11,203	6	△ 13
9 うち国債	13,626	10,613	△ 0	△ 4
10 その他	26,518	△ 3,536	△ 515	642
11 国内向け投資	626	△ 128	14	△ 4
12 海外向け投資	12,786	△ 912	△ 9	△ 52
13 うち米国債	3,494	△ 848	229	177
14 その他(投資信託等)	13,105	△ 2,495	△ 520	699
15 うち政策株式ヘッジ(*1)	11,949	△ 2,312	△ 464	768

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 10,533億円、評価損益△502億円

〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16 満期保有目的の債券	2,713	737	102	△ 113
17 うち国債	1,183	△ 3	178	△ 27
18 海外向け投資	1,112	735	△ 80	△ 84

其他有価証券(時価あり)の評価損益



(*2) 三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況(*3)

(億円)	18年度		19年度	
	上期	下期	上期	下期
19 政策保有株式削減額	169	287	37	176

(参考) 経営統合以来(11年度~19年度)削減累計額: 3,317億円

現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 1,176億円

(*3) 上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況(*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	20/3末	19/3末比	20/3末	19/3末比
20 円債	36	14	2.2	△ 2.2
21 外債	22	0	4.1	0.6

(*4) 「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

自己資本比率等の状況

- ✓普通株式等Tier1比率は、リスク・アセットの減少により19/3末比0.44ポイント上昇の12.62%。
普通株式等Tier1資本は、純利益積上げで増加の一方、株価下落によるその他の包括利益累計額減少により概ね横這い
なお、バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の普通株式等Tier1比率は9.7%
- ✓レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		19/3末	20/3末	
(億円)		実績	速報	増減
1	総自己資本比率	16.77%	17.23%	0.46%
2	Tier1比率	14.18%	14.47%	0.29%
3	普通株式等Tier1比率	12.18%	12.62%	0.44%
4	総自己資本	33,201	32,831	△ 370
5	Tier1資本	28,065	27,581	△ 483
6	普通株式等Tier1資本	24,121	24,048	△ 72
7	基礎項目	26,261	25,282	△ 979
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,104	2,208	△ 1,895
9	調整項目	△ 2,140	△ 1,233	906
10	その他Tier1資本	3,944	3,533	△ 410
11	Tier2資本	5,136	5,249	113
12	リスク・アセット	197,901	190,539	△ 7,361
13	信用リスク	177,251	167,782	△ 9,469
14	マーケット・リスク	11,040	13,345	2,304
15	オペレーショナル・リスク	9,608	9,412	△ 196

(*1) うちその他有価証券評価差額(20/3末): 3,514億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: △72億円
 - ・親会社株主純利益: +1,630億円
 - ・配当・自己株式取得: △722億円
 - ・その他有価証券評価差額: △1,159億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △9,469億円
 - ・一部資産の算定手法高度化やヘッジ投信減少等
- ③ マーケット・リスク: +2,304億円
 - ・ヘッジ目的の為替ポジション拡大に伴う増加等

[その他の健全性規制比率の状況]

		20/3末	19/3末比
(億円)		連結	
16	レバレッジ比率	4.64%	△ 0.03%
17	Tier1資本の額	27,581	△ 483
18	総エクスポージャーの額	593,253	△ 6,838
19	流動性カバレッジ比率(*2)	129.2%	1.8%
20	適格流動資産の額	144,123	△ 8,192
21	純資金流出額(*3)	111,501	△ 8,010

(*2) 当四半期における平均値。19/3末を末日とする四半期との比較を記載

(*3) 19/3末実績は、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております

手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

✓販売額は、保険販売が減少したことを主因に前年度比146億円減少の12,554億円

✓収益は、販社管理手数料が増益の一方、投信販売手数料、保険販売手数料ともに減少の結果、前年度比76億円の減益

収益の状況

		18年度	19年度	増減
(億円)				
1	収益合計	537	460	△ 76
2	投信販売手数料	117	79	△ 38
3	保険販売手数料	105	63	△ 42
4	販社管理手数料等	313	318	5

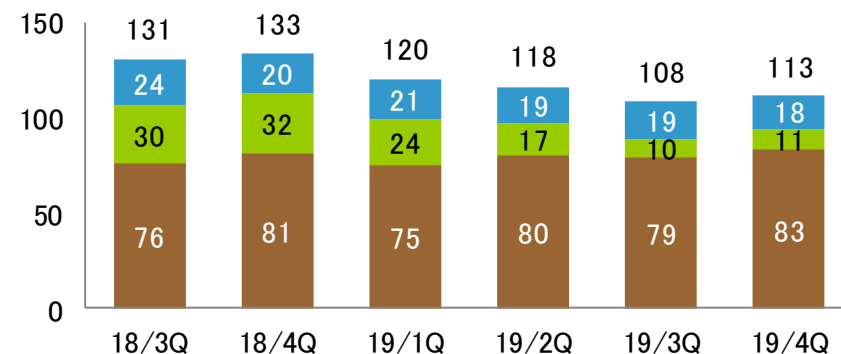
販売額・残高の状況

		18年度	19年度	増減
(億円)				
5	販売額合計	12,701	12,554	△ 146
6	投信	7,738	(*) 9,520	1,782
7	ファンドラップ・SMA	1,918	1,274	△ 644
8	保険	3,044	1,760	△ 1,284

		19/3末	20/3末	増減
(億円)				
9	残高合計	63,763	60,181	△ 3,581
10	投信	29,305	27,781	△ 1,524
11	ファンドラップ・SMA	8,919	8,017	△ 902
12	保険	25,538	24,383	△ 1,155
13	ラップセレクション	17,745	16,350	△ 1,395

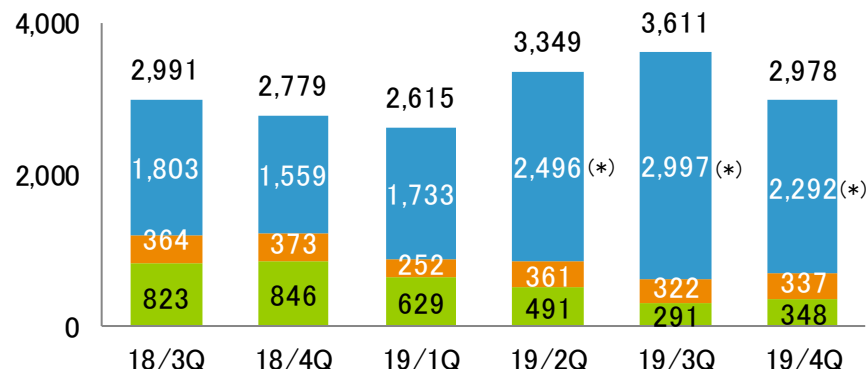
収益の推移(四半期毎)

(億円) ■ 投信販売手数料 ■ 保険販売手数料 ■ 販社管理手数料等



販売額の推移(四半期毎)

(億円) ■ 投信 ■ ファンドラップ・SMA ■ 保険



(*) DBからDCへの大型移換影響を含む(19/2Q約900億円、19/3Q約1,400億円)
19/4Qの投信販売額増加はインターネット経由での増加が寄与

手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

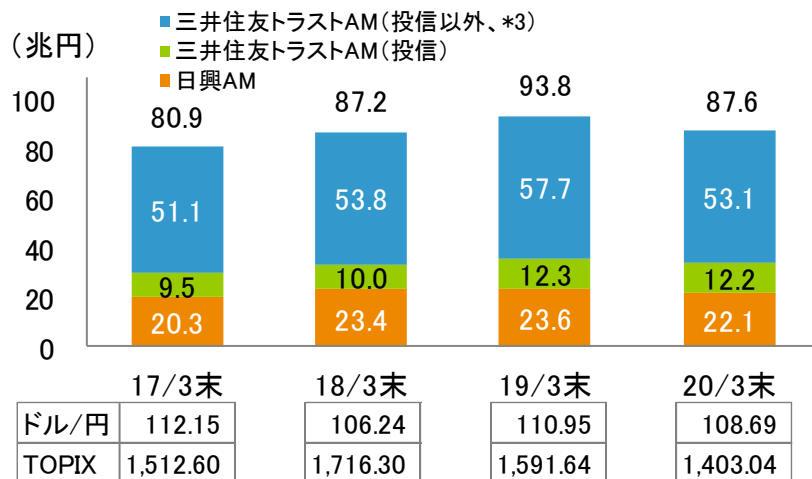
- ✓資産運用残高は、第4四半期における時価下落による影響を受け、19/3末比6.1兆円減少の87.6兆円
- ✓資産管理残高は、全般的に新規受託等により着実な積上げが図れた一方、時価下落により国内投信は減少

資産運用残高の状況

(兆円)		19/3末	20/3末	増減
1	資産運用残高(*1)	93.8	87.6	△ 6.1
2	三井住友トラストAM	70.1	65.4	△ 4.6
3	投信	12.3	12.2	△ 0.0
4	投信以外(*2)	57.7	53.1	△ 4.5
5	年金信	13.7	13.1	△ 0.5
6	指定単	11.1	9.7	△ 1.4
7	投資一任	32.8	30.2	△ 2.5
8	日興AM	23.6	22.1	△ 1.5

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



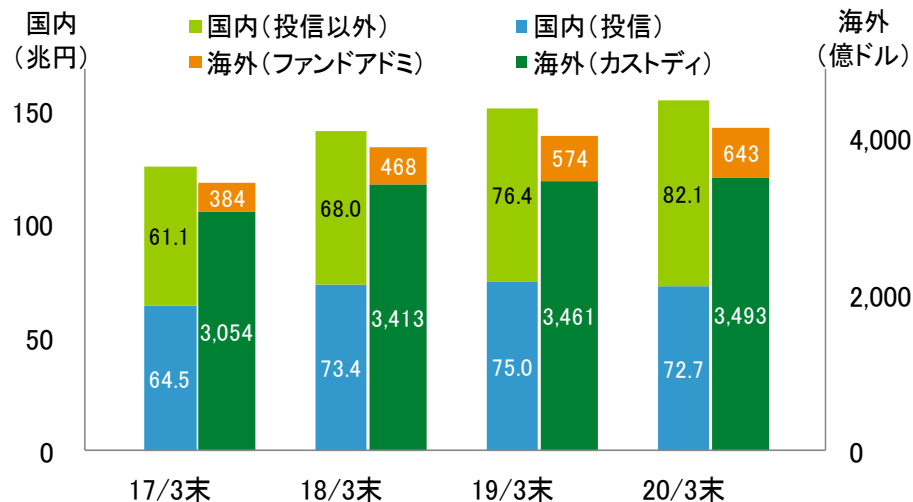
(*3) 18年3月末以前は三井住友信託銀行の資産運用残高

資産管理残高の状況

(兆円)		19/3末	20/3末	増減
[国内]				
9	投信(*4)	75.0	72.7	△ 2.2
10	投信以外(*4)	76.4	82.1	5.6
[海外] (億ドル)				
11	グローバルカストディ (*5)	3,461	3,493	31
12	ファンドアドミ	574	643	68

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- ✓法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、中小型物件の着実な案件獲得も寄与し、前年度比27億円増益の292億円
- ✓個人関連不動産仲介ビジネス(三井住友トラスト不動産)も安定的に成長。第4四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、手数料収益は前年度比同水準を維持

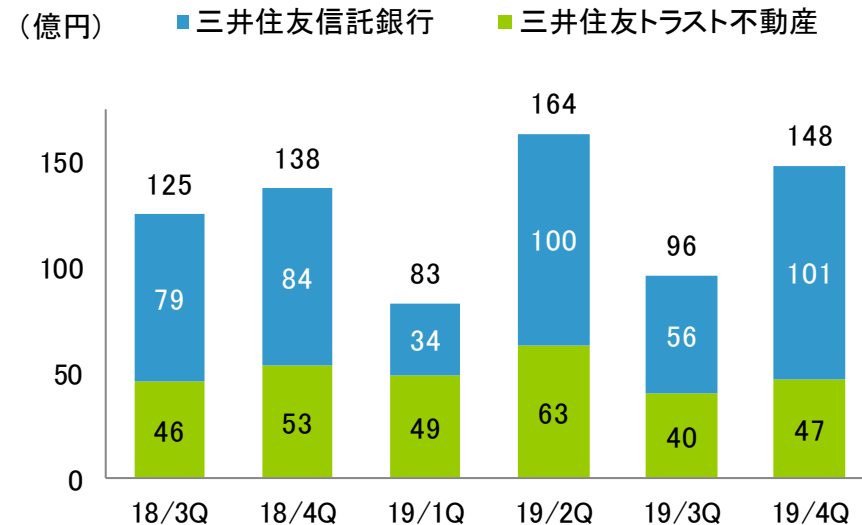
収益の状況(グループベース)

(億円)		18年度	19年度	増減
1	不動産仲介等手数料	466	493	26
2	三井住友信託銀行	265	292	27
3	三井住友トラスト不動産	201	200	△ 0
4	不動産信託報酬等	58	62	3
5	その他不動産関連収益	18	13	△ 4
6	三井住友信託銀行	-	-	-
7	グループ会社	18	13	△ 4
8	合計	543	569	25
9	うち三井住友信託銀行	324	354	30

資産運用・管理残高の状況

(億円)		19/3末	20/3末	増減
10	不動産証券化受託残高	163,891	180,040	16,148
11	REIT資産保管受託残高	145,299	158,355	13,056
12	投資顧問運用残高	7,321	5,541	△ 1,779
13	私募ファンド	4,635	2,852	△ 1,783
14	公募不動産投信	2,686	2,689	3

不動産仲介等手数料の推移



資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ✓個人向け貸出残高は、優良顧客との取引機会として住宅ローンを継続強化したことにより19/3末比5,225億円増の10.44兆円
- ✓法人向け貸出残高は、為替影響除きで外貨貸出横這い、期末の短期円貨貸出増加により19/3末比747億円増の20.89兆円

個人向け

(億円)		18年度	19年度	増減
1	個人ローン実行額	13,171	13,088	△ 83
2	うち住宅ローン実行額	12,018	12,040	22

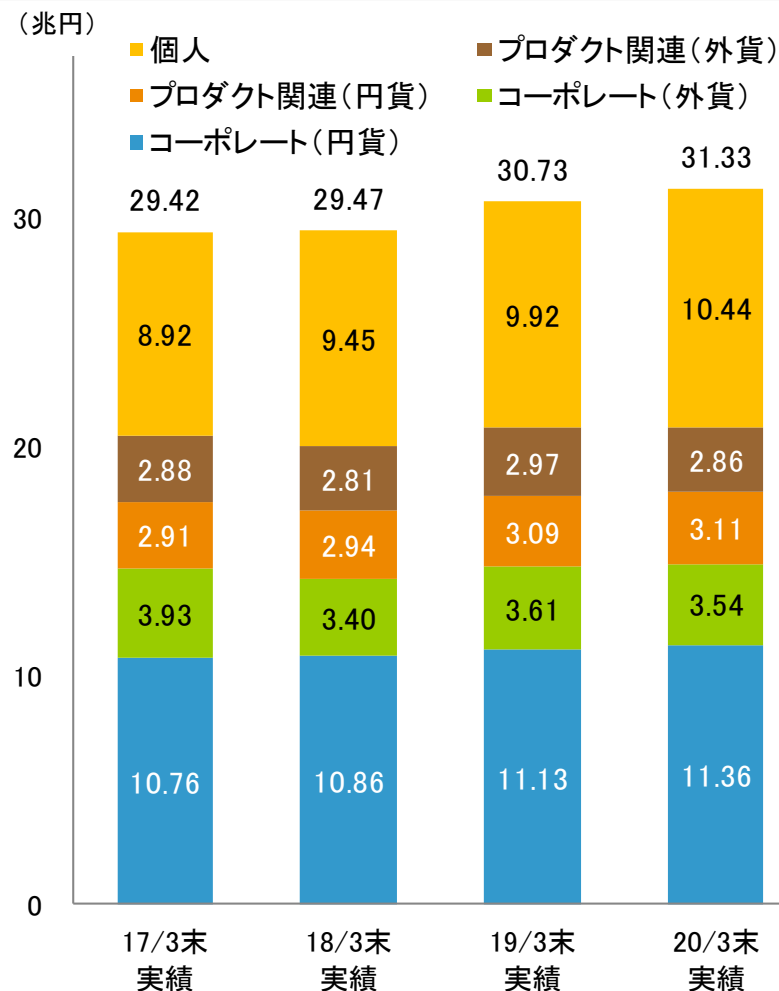
(億円)		19/3末	20/3末	増減
3	個人ローン残高	99,206	104,432	5,225
4	うち住宅ローン残高	93,140	98,010	4,870

法人向け

(億円)		19/3末	20/3末	増減(*)
5	コーポレート(円貨)	111,311	113,695	2,383
6	コーポレート(外貨)	36,172	35,489	△ 682
7	プロダクト関連(円貨)	30,987	31,121	133
8	プロダクト関連(外貨)	29,712	28,625	△ 1,087
9	法人与信残高	208,185	208,932	747
10	うちプロダクト関連	60,700	59,746	△ 953

(*) 為替影響:コーポレート(外貨)約△1,200億円、プロダクト(外貨)約△1,100億円

クレジットポートフォリオの推移



2020年度業績予想

- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大は20年度前半に終息するも、年度内影響残るとの想定のもと、実質業務純益、親会社株主純利益、いずれも19年度実績比減益の予想
- ✓ 普通株式配当予想は19年度と同額の1株当たり150円、予想ベース連結配当性向は40%程度

		19年度 実績	20年度 予想	19年度比	
(億円)		(配当除き)(*)			
1	実質業務純益	2,890	2,500	△ 390	①
2	(三井住友信託銀行)	(2,000)	(1,700)	(△ 300)	
3	実質業務粗利益	7,426	7,100	△ 326	
4	三井住友信託銀行	4,465	4,200	△ 265	
5	その他グループ会社等	2,961	2,900	△ 61	
6	総経費	△ 4,536	△ 4,600	△ 63	
7	三井住友信託銀行	△ 2,464	△ 2,500	△ 35	
8	その他グループ会社等	△ 2,072	△ 2,100	△ 27	
9	与信関係費用	△ 438	△ 300	138	②
10	三井住友信託銀行	△ 347	△ 200	147	
11	その他グループ会社等	△ 90	△ 100	△ 9	
12	株式関係損益	401	200	△ 201	③
13	その他臨時損益	△ 276	△ 400	△ 123	④
14	経常利益	2,576	2,000	△ 576	
15	うち三井住友信託銀行	1,697	1,550	△ 147	
16	親会社株主純利益	1,630	1,400	△ 230	
17	うち三井住友信託銀行	1,179	1,100	△ 79	
18	1株当たり配当金(普通株式)	150円	150円	—	
19	連結配当性向	34.5%	40.2%	+5.7%	

(*) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)を除くベース
配当実績は19年度67億円、20年度予定なし

【想定】

- ① 実質業務純益: 前年度比△390億円
・実質業務粗利益減少、総経費増加を想定
粗利減少要因はP.22参照
- ② 与信関係費用: 20年度予想△300億円
・19年度の特例引当金約250億円を含めると、
平時の3倍弱の水準を保守的に想定
- ③ 株式関係損益: 20年度予想 200億円
・政策保有株式の売却合意取得等と足元の
市場環境を踏まえた設定
- ④ その他臨時損益: 20年度予想△400億円
・前年度比悪化は数理差異償却等が主因

コロナショックへの対応

✓銀行・信託の両面で、社会インフラとしてフルラインの業務遂行。社会、経済に貢献

基本スタンス

社員および家族の
健康と安全確保

社会インフラとしての
業務継続

社会への
感染拡大防止

業務運営全般

社会インフラとしてフルラインの業務運営体制を維持

- 出張所を除く国内全133店で営業を継続
- 住宅ローンを含め、各種手続きを、ウェブ・電話などでの臨時対応に切り替え、お客さまの利便性を向上
- 営業店での飛沫感染防止の亚克力板設置など感染拡大防止へ対応

銀行ビジネス

与信関連業務を最優先して対応

- 個人、法人の融資のご相談に柔軟に対応
- 無利子、無担保融資の相談窓口をGW中も設置
- 残高証明発行など期末業務については遅滞なく対応

コミュニティへの貢献

- 日本赤十字社に1億円を寄付
- 感染症に対するワクチン・治療薬の開発等に取り組んでいる複数の大学への支援を目的に「寄付口座」を開設、当グループも各大学宛てに各10百万円を寄付(現在12大学確定)
- 医療用マスク(N95)10万枚を、医療機関に寄付

信託関連ビジネス

経済や国民生活の基盤を担う業務を遂行

- (年金) 確実な年金・一時金の給付のための事務・管理・報告業務を継続。3月末退職者を含む取引先企業の年金受給者約90万人が遅滞なく受給できるよう対応
- (証券代行) 株主総会準備・運営の支援
(4~9月の株主総会開催会社:1,214社)
- (資産運用) 資本市場の流れを止めないため運用を継続
- (資産管理) 円滑な資本市場運営のための証券・資金の決済を継続(10兆円超/日)
- (不動産) 不動産投資市場のインフラとして、不動産証券化信託およびJ-REITの経理・決済レポーティング業務を継続(市場規模20兆円以上)

従業員への対応

- 感染拡大防止のため、出社を抑制(出社率45%)(*)
テレワークやスプリット制を積極的に活用
- 妊婦、基礎疾患のある社員については、原則的に自宅勤務か自宅待機

(*) 三井住友信託銀行の出社率(20年5月)

コロナショックの影響(2020年度決算への影響)

✓コロナショック前に策定した中期経営計画の当初計画に対し、「新型コロナウイルス感染拡大は20年度前半に終息するも、年度内影響残る」との想定のもと、影響を試算

前提条件

営業活動量減少10~30%程度(年換算ベース)、株価想定を引き下げ

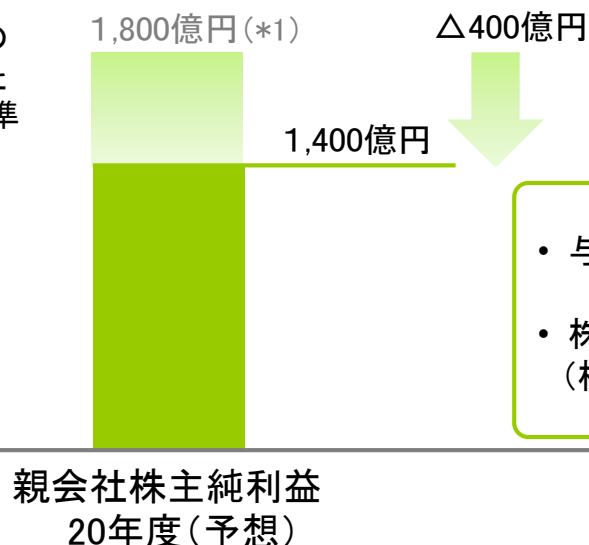
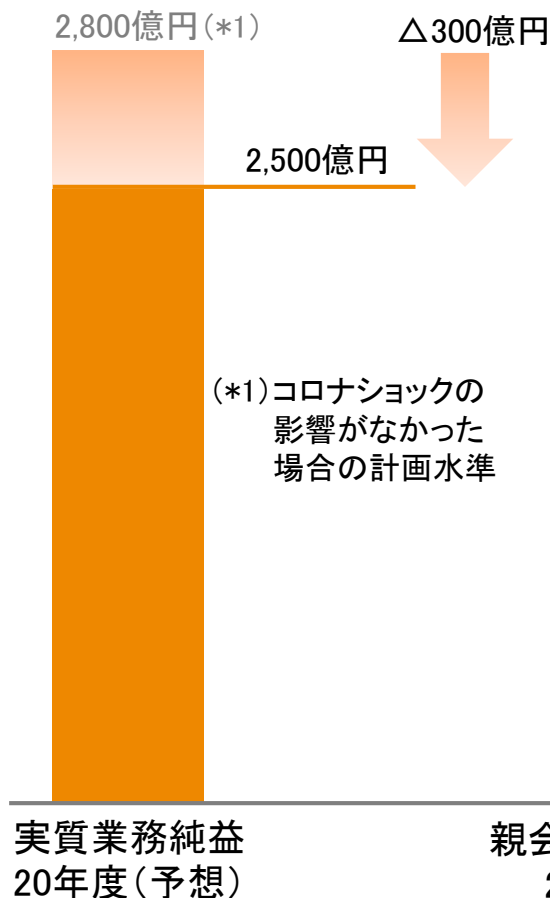
- 実質業務粗利益への影響
試算はP.22参照

コロナショック	株価 (*2)	金利 (*2)
なし	22,500円	0.00%
あり	19,000円	0.00%

(*2) 株価は日経平均株価、金利は10年日本国債の想定

与信関係費用は19年度計上の
特例引当金△250億円と合わせると△550億円
(法人与信約20兆円の30bp弱に相当)

- 与信関係費用 △100億円追加の△300億円
- 株式関係損益 100億円減少の+200億円
(株価下落による株式売却益の想定を引下げ)



コロナショックの影響（2020年度実質業務粗利益への影響）

- ✓実質的な資金関連の損益は、一時的な貸出金増加の効果もあり、ネットの影響なしと想定
- ✓手数料関連利益は、フロー・ストック両面で減益あるも、ストック性の手数料収益が下支え

実質的な資金関連の損益への影響

<増益要因>

- ・コーポレート・ローン(短期増加)



<減益要因>

- ・外貨余資運用益の減少

コロナショックの影響が
なかった場合の水準

手数料関連利益、顧客性のその他利益への影響

フロー

△200億円

<フロー収益減益要因>

- ・不動産仲介取引の減少
- ・法人・マーケット事業の対顧客非金利収益の減少
- ・投信、保険販売の低迷

△100億円

<ストック収益減益要因>

(株価想定引下げの影響により)

- ・投信・保険等の販社管理残高減少
- ・受託・運用ビジネスのAUM減少

ストック

安定的な
ストック性
手数料が
サポート
4,800～
5,000億円

コロナショックの影響が
なかった場合の水準